

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																	Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)														
	非木造													木造				構造体の耐震化の公表状況																								
	現状													現状																												
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物 の中で、第2次 診断等実施済 棟数	左記のうち、 5層0.3未満 の棟数	耐震化率 (E=(A-B)/A)	耐震性が ない棟数 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物 の中で、第2次 診断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 5層0.7未満 の棟数	耐震化率 (E'=(A'-B')/A')	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護者や 地域の方へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さ6mを 超える天井は、 水平投影 面積が200㎡ を超える天井 (※4)	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全て の落下防止 対策実施済 棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率 が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	吊り天井の落 下防止対策 実施率	耐震点検状況				耐震対策状況							
																															全学校数	耐震点検 実施棟数	うち、学校設 備による点 検実施棟数	耐震点検 実施率	耐震対策を 受けた学校 数又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策 を実施しな い学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策を 受けた学校 数又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策を 受けた学校 数又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施率が 100%となる年度	耐震対策が 未実施の理 由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で7その他を選んだ場合	
																																										W
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA*W	AC	AD	AE	AF	AG			
北海道	194	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	85	85	0	100.0%	66	66	66	100.0%	66	100.0%	66	66	—	—	—		
札幌市	13	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	4	4	0	100.0%	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—		
合計	207	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	89	89	0	100.0%	70	70	70	100.0%	70	100.0%	70	70	—	—	—		

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う期に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	非木造																木造				構造体の耐震化の公表状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	耐震性が ない棟数 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 1)箇0.3未満 の棟数	耐震化率 E'=(A'-B')/A'	建築物との 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建築物につ いて保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井また は、水平投影 面積が200㎡を 超える天井 (※4)	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全て (一部未実施 含む)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有 していない棟 数 (※6)	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※8)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の落 下防止対策 実施率	耐震点検状況				耐震対策状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 1)箇0.3未満 の棟数																										全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 1)箇0.3未満 の棟数															全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校監 査者による点 検実施校数	耐震点検 実施率 Z=X/W	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施率が 100%となる年度	耐震対策が 未実施の理 由 (回答選択※ 7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で7その他を選んだ場合																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等・屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策(撤去を除く。))を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造															木造				構造体の耐震化の公表状況																						
	現状															現状																										
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数		耐震化率 E=(A-B)/A	耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)		左記のうち、 a)箇0.3未満の棟数	耐震化率 E=(A-B)/A	α	β	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震化率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※6)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率	耐震点検状況				耐震対策状況							
			A	B												C	D														E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'
岩手県	77	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	5	5	0	—	—	14	14	0	100.0%	15	15	15	100.0%	15	100.0%	15	15	15	100.0%	—	—	—
合計	77	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	5	5	0	—	—	14	14	0	100.0%	15	15	15	100.0%	15	100.0%	15	15	15	100.0%	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等・屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策(撤去を除く。))を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名： 秋田県

特別支援学校

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(団体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																								
	非木造															木造										構造体の耐震化の公表状況																								
	現状															現状																																		
	耐震化率 (R74.1現在)				耐震化率 (R44.1現在)											耐震化率 (R54.1現在)				耐震化率 (R64.1現在)				耐震化率 (R74.1現在)				耐震化率 (R84.1現在)				耐震化率 (見込み) (R94.1現在)				耐震化率 が100% となる年度				耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)				耐震化が遅れている理由 (回答選択※5)				耐震化が遅れている理由 (回答選択※7)		
全棟数	耐震性が ない棟数 (R74.1現在)	耐震性が ない棟数 のうち、 耐震実施済 棟数	左記のうち、 左記0.3未満 の棟数	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG												
秋田県	51	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	6	0	0	0	100.0%	—	—	7	7	0	—	—	6	6	0	100.0%	14	14	14	100.0%	14	100.0%	14	14	—	—	—											
合計	51	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	6	0	0	0	100.0%	—	—	7	7	0	—	—	6	6	0	100.0%	14	14	14	100.0%	14	100.0%	14	14	—	—	—											

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※ ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非構造物のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造															木造				構造体の耐震化の公表状況												Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)									
	現状															現状																									
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、上記3未満の棟数	耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数 (※2)	左記のうち、上記3未満の棟数	耐震化率 (R7.4.1現在)	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※6)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率	耐震点検状況				耐震対策状況								
																													全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が未実施の理由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で⑦その他を選んだ場合		
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(D+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG		
山形県	73	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	9	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	12	12	0	100.0%	14	14	14	100.0%	4	28.6%	4	4	—	①	—	
合計	73	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	9	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	12	12	0	100.0%	14	14	14	100.0%	4	28.6%	4	4	—	—	—	

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等・屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策（撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名： 福島県

特別支援学校

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)													
	非木造												木造				構造体の耐震化の公表状況																							
	現状				耐震化率	現状												建築物との耐震診断の公表状況	耐震性がない建築物について保護者や地権者への説明状況	吊り天井を有している棟数	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※6)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率	耐震点検状況				耐震対策状況												
	全棟数	耐震性がない棟数(R7.4.1現在)	耐震性がない棟数の中で、第二次耐震実施済棟数	左記のうち、5割0.3未満の棟数		耐震性がない棟数(R4.4.1現在)	耐震性がない棟数(R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(R7.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R8.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み)(R8.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由(回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建築物の中で、第二次耐震実施済棟数(※2)	左記のうち、5割0.7未満の棟数							耐震化率	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG						
																																			F	G	H	I=B	J	K
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG	
福島県	87	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	20	5	15	100.0%	20	20	20	100.0%	6	30.0%	14	14	未定	①	—
福島市	4	0	0	0	100.0%	2	2	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
合計	91	0	0	0	100.0%	2	2	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	21	6	15	100.0%	21	21	21	100.0%	7	33.3%	15	15	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構建部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名： 茨城県

特別支援学校

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																	Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)												
	非木造														木造			構造体の耐震化の公表状況																						
	現状															現状																								
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がな い建物の中 で、第二次以 降等実施済 棟数	左記のうち、 5層0.3未満 の棟数	耐震化率 (E=(A-B)/A)	耐震性がな い棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がな い棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がな い棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がな い棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がな い棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がな い棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がな い棟数	耐震性がな い建物の中 で、第二次以 降等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 5層0.7未満 の棟数	耐震化率 (E'=(A'-B')/A')	建築物との 耐震診断の 公表状況	耐震性がな い建物につ いて保護者や 地域の方へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さ6mを 超える天井は、 落下防止に 対策実施済 み棟数 (※4)	南リ天井・照 明・バスケッ トゴールの全 ての落下防 止対策実 施済み棟 数 (※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実 施含む)	耐震対策率 が100%となる年度	耐震対策が遅 れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実 施含む)	吊り天井の落 下防止対策 実施率	耐震点検状況				耐震対策状況						
																														X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG	
	A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG
茨城県	163	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	26	26	0	100.0%	23	23	23	100.0%	7	30.4%	7	7	未定	①・③	—
日立市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
合計	170	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	27	27	0	100.0%	24	24	24	100.0%	8	33.3%	8	8	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例、事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※ ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を予定に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名： 栃木県

特別支援学校

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																	Ⅱ 屋内運動場等(団体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)												
	非木造																	木造				構造体の耐震化の公表状況																		
	現状																	現状																						
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物 の中で、第 二次対 等実施済 棟数	左記のうち、 左組0.3未満 の棟数	耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物 の中で、第 二次対 等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 左組0.7未満 の棟数	耐震化率 (R7.4.1現在)	建築物との 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物に 対する、対 策未実施 の理由 (回答選 択※1)	吊り天井を有 する棟数 ※高さ6mを 超える天井は、 水平投影面 積が200㎡を 超える天井 (※4)	南リ天井・照 明・バスケッ トゴールの全 てに一次対 策未実施 の一部未実 施済みの 学校数 (※5)	耐震対策率 が100%と なる年度	耐震対策が 遅れている 理由 (回答選択※5)	吊り天井を有 していない棟 数の割合 (※8)	透明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 を実施済み の学校数 (※9)	対策未実施 の一部未実 施済みの 学校数 (一部未実 施含む)	吊り天井の落 下防止対策 実施率	耐震点検状況				耐震対策状況								
																												全学校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策未実施済みの学校数(見込み)(R8.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策未実施済みの学校数(見込み)(R9.4.1現在)	耐震対策率100%となる年度	耐震対策が未実施の理由(回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(回答選択※7)				
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA-W	AC	AD	AE	AF	AG	
栃木県	105	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	17	17	0	100.0%	16	16	16	100.0%	10	62.5%	10	10	未定	③	—
合計	105	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	17	17	0	100.0%	16	16	16	100.0%	10	62.5%	10	10	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事を完了するため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事を完了するため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※ ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非構造物のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造												木造				構造体の耐震化の公表状況																									
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	現状								建築物ごとの耐震診断の公表状況	α	β						耐震点検実施校数	耐震点検状況			耐震対策状況																
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 5割0.3未満 の棟数		耐震性が ない棟数 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)				全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 1/2未満 の棟数	耐震化率 E'=(A'-B')/A'		落下防止対策 実施率					耐震対策状況														
																							N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA*W	AC	AD	AE	AF	AG
A	B	C	D	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA*W	AC	AD	AE	AF	AG						
群馬県	144	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	10	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	25	15	10	100.0%	23	23	23	100.0%	23	100.0%	23	23	—	—	—		
前橋市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—			
高崎市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	100.0%	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—			
合計	155	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	10	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	28	18	10	100.0%	25	25	25	100.0%	24	96.0%	24	24	—	—	—		

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名： 埼玉県

特別支援学校

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)														
	非木造										木造					構造体の耐震化の公表状況																								
	現状				耐震化率 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.41現在)	耐震性が ない棟数 (R6.41現在)	耐震性が ない棟数 (R7.41現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.41現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.41現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次 耐震実施済 棟数(※2)	左記のうち、 R4.1未満 の棟数	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護壁や 地域住民へ の説明状況	天井天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井は、 水平投影 面積が200㎡ を超える天井 対実施済 み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実 施含む)	天井天井を有 し、画面バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済の棟 数(※5)	対策未実施 の棟数 (一部未実 施含む)	天井天井を有 し、画面バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済の棟 数(※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実 施含む)	落下防止策 実施率	耐震点検状況													
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.41現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次 耐震実施済 棟数	左記のうち、 R4.1未満 の棟数																							耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全学校数	耐震点検状況				耐震対策状況						
																														耐震点検 実施棟数	うち、学校設置者による点検 実施棟数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.41現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R8.41現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R9.41現在)	耐震対策100% になる年度	耐震対策が 未実施の理 由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で7つその他を選んだ場合		
A	B	C	D	E=(A+B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/N-B	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG	
埼玉県	213	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	—	0	0	0	0	-	—	—	0	0	0	-	—	51	51	0	100.0%	50	50	50	100.0%	5	10.0%	5	5	未定	③	—
さいたま市	10	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	—	0	0	0	0	-	—	—	0	0	0	-	—	4	4	0	100.0%	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	-	-	—
川越市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	—	0	0	0	0	-	—	—	0	0	0	-	—	0	0	0	-	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	-
富士見市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	—	0	0	0	0	-	—	—	0	0	0	-	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	—
合計	230	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	—	0	0	0	0	-	—	—	0	0	0	-	—	56	56	0	100.0%	54	54	53	100.0%	8	14.8%	8	8	-	-	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6 mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を順に行う際の実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造成材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行いつつ実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名： 千葉県

特別支援学校

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																						
	非木造										木造					構造体の耐震化の公表状況																																
	現状				耐震化率 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度 (回答選択※1)	理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次 耐震実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 iv項iv未満 の棟数	耐震化率が 100%となる年度 (回答選択※3)	理由 (回答選択※3)	有り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井は、 水平投影 面積が200㎡を 超える天井	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	有り天井を有 しない棟数	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	有り天井の落 下防止対策 実施率	耐震点検状況																							
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次 耐震実施済 棟数	左記のうち、 iv項iv未満 の棟数																					耐震化率が 100%となる年度 (回答選択※1)	理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次 耐震実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 iv項iv未満 の棟数	耐震化率が 100%となる年度 (回答選択※3)	理由 (回答選択※3)	有り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井は、 水平投影 面積が200㎡を 超える天井	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	有り天井を有 しない棟数	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	有り天井の落 下防止対策 実施率	全学校数	耐震点検状況				耐震対策状況					
																																							耐震点検 実施棟数	うち、学校 設置者による点 検実施棟数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策100% になる年度 (回答選択※7)	耐震対策が 未実施の理 由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で7つその他を選んだ場合	
A	B	C	D	E=(A+B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/N-B	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG									
千葉県	195	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	—	0	0	0	0	-	—	2	2	0	-	—	50	48	2	100.0%	37	37	36	100.0%	37	100.0%	37	37	-	-	—									
千葉市	21	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	—	0	0	0	0	-	—	0	0	0	-	—	3	3	0	100.0%	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	-	-	—									
市川市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	—	0	0	0	0	-	—	0	0	0	-	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	—									
船橋市	16	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	—	0	0	0	0	-	—	0	0	0	-	—	2	2	0	100.0%	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	-	-	—									
合計	234	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	—	0	0	0	0	-	—	2	2	0	-	—	55	53	2	100.0%	43	43	41	100.0%	43	100.0%	43	43	-	-	—									

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に実施したためなど）により取組が遅れているため ② 非行政部局のうち、緊急性・危険度の高い箇所を実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模修繕や改修等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名： 東京都

特別支援学校

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(体育・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																			
	非木造										木造					構造体の耐震化の公表状況					Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																								
	現状				耐震化率 E=(A'-B')/A'	現状					建築物との耐震診断の公表状況	耐震性について保護資や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井か、照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の学校数(一部未実施含む)	耐震対策率 が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数(※6)	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済の棟数(※6)	対策未実施の学校数(一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率	全校校数	耐震点検状況			耐震対策状況																			
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4)現在	耐震性が ない建築物の中 で、第二段階 耐震実施済 棟数	左記のうち、 4層以上の未満 の棟数		耐震化率が100% となる年度 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建築物の中 での、第二段階 耐震実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 4層以上の未満 の棟数													耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/W	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA-W	AC	AD	AE	AF	AG
東京都	257	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	10	10	0	-	-	-	65	65	0	100.0%	58	58	58	100.0%	58	100.0%	58	58	-	-	-				
新宿区	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	-	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-				
大田区	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	-	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-				
杉並区	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	-	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-				
板橋区	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	-	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-				
葛飾区	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-				
合計	274	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	10	10	0	-	-	-	69	69	0	100.0%	63	63	63	100.0%	63	100.0%	63	63	-	-	-				

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非難道村のうらも、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行際順に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																	Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)												
	非木造										木造							構造体の耐震化の公表状況																						
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	耐震性が ない棟数 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 左記の3未満 の棟数	耐震化率 E'=(A'-B')/A'	建築物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井また は、水平投影 面積が200㎡を 超える天井 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率 が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の落 下防止対策 実施率	全学校数	耐震点検状況				耐震対策状況						
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	うち、学校監 査者による点 検実施校数																										耐震点検 実施率 Z=X/W	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施率 が100%となる年度	耐震対策が 未実施の理 由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で⑦その他を選んだ場合				
A	B	C	D	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA'/W	AC	AD	AE	AF	AG		
神奈川県	146	0	0	0	100.0%	1	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	7	7	0	—	—	35	35	0	100.0%	28	28	28	100.0%	19	67.9%	19	19	未定	①	—
横浜市	43	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	9	6	3	100.0%	12	12	12	100.0%	8	66.7%	8	8	未定	②	—
川崎市	9	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	4	4	0	100.0%	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—
横須賀市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	100.0%	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—
藤沢市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
合計	204	0	0	0	100.0%	1	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	7	7	0	—	—	51	48	3	100.0%	47	47	47	100.0%	34	72.3%	34	34	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらないため ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名：新潟県

特別支援学校

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																	Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)												
	非木造										木造							構造体の耐震化の公表状況																						
	現状										現状																													
	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)				耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)						耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)							建築物ごとの 耐震診断の 公表状況																						
	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)				耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)						耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)							建築物ごとの 耐震診断の 公表状況																						
	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)				耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)						耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)							建築物ごとの 耐震診断の 公表状況																						
A	B	C	D	E=(A+B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'+B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+D)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AC	AD	AE	AF	AG		
新潟県	106	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	2	0	0	0	100.0%	-	-	0	0	0	-	-	25	5	20	100.0%	24	24	24	100.0%	12	50.0%	13	14	未定	①	-
新潟市	16	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	1	0	0	0	100.0%	-	-	0	0	0	-	-	1	1	0	100.0%	2	2	2	100.0%	1	50.0%	2	2	令和7年度	①	-
長岡市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	3	3	0	100.0%	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	-	-	-	
小千谷市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-	
見附市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	-	
糸魚川市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	1	1	0	-	-	1	1	0	100.0%	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-	
妙高市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	1	1	0	-	-	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-	
南魚沼市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	1	1	0	-	-	0	0	0	100.0%	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	-	-	-	
合計	143	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	3	0	0	0	100.0%	-	-	3	3	0	-	-	31	11	20	100.0%	33	33	30	100.0%	19	57.6%	21	22	-	-	-

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非難構造体のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																	Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																							
	非木造														木造			構造体の耐震化の公表状況																																	
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	耐震性が ない棟数 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	現状		建築物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さ6mを 超える天井た は、水平投影 面積が200㎡ を超える天井 (※4)	吊り天井・照 明・バスケッ トゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実 施含む)	耐震対策率 が100%とな る年度	耐震対策が遅 れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実 施含む)	吊り天井の落 下防止対策 実施率	耐震点検状況				耐震対策状況																				
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 左記の①未満 の棟数										全棟数	耐震性が ない棟数												耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 左記の①未満 の棟数	耐震化率 E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG
A	B	C	D	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG													
富山県	89	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	4	4	0	—	—	13	13	0	100.0%	13	13	13	100.0%	8	61.5%	8	8	未定	③	—												
高岡市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—												
合計	94	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	4	4	0	—	—	14	14	0	100.0%	14	14	14	100.0%	8	57.1%	8	8	—	—	—												

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う期に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造															木造					構造体の耐震化の公表状況																					
	現状															現状																										
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、a)箇0.3未満の棟数	耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数 (※2)	左記のうち、a)箇0.3未満の棟数	耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物に該当する理由の説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※6)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率	全学校数	耐震点検状況				耐震対策状況								
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA*/W	AC	AD	AE	AF	AG			
石川県	73	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	16	16	0	100.0%	12	12	12	100.0%	12	100.0%	12	12	—	—	—			
合計	73	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	16	16	0	100.0%	12	12	12	100.0%	12	100.0%	12	12	—	—	—			

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等・屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策(撤去を除く。))を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造															木造				構造体の耐震化の公表状況																					
	現状															現状																									
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物 の中で、第 二次診断 等を実施済 棟数		耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物 の中で、第 二次診断 等を実施済 棟数		左記のうち、 1.①未満 の棟数	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物に ついて保護者 や地域に 対する説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井は、 水平投影面積 が200㎡を 超える天井	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全て の落下防止 対策を実施済 み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実 施含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 を実施済 み棟数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実 施含む)	吊り天井の落 下防止対策 実施率	耐震点検状況				耐震対策状況								
			X	Y											Z=X/W	AA													AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG							
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A-B)/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+B)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG		
福井県	71	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	6	0	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	11	11	0	100.0%	11	11	11	100.0%	11	100.0%	11	11	—	—	—
合計	71	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	6	0	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	11	11	0	100.0%	11	11	11	100.0%	11	100.0%	11	11	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等・屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策(撤去を除く。))を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 統廃合と併せて実施するため ③ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ④ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑤ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																	Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	非木造												木造					構造体の耐震化の公表状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	現状								建物ごとの耐震診断の公表状況	α	β						落下防止対策実施率	耐震点検状況					耐震対策状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 5棟0.3未満 の棟数		耐震性が ない棟数 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)				全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 1)中の2未満 の棟数	耐震化率 E'=(A'-B')/A'		耐震点検実施状況					耐震対策実施状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
																							耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	落下防止対策 実施率	照明・バスケットゴールの 全ての落下防止対策 実施済み棟数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施含む)	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点 検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不 適又は耐震 対策実施済みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策不 適又は耐震 対策実施済みの学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不 適又は耐震 対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施率が 100%になる年度	耐震対策が未実施の理由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で7その他を選んだ場合																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																																					N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA'/W	AC	AD	AE	AF	AG																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)														
	非木造															木造										構造体の耐震化の公表状況														
	現状															現状																								
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、a)箇の3未満の棟数	耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、a)箇の3未満の棟数	耐震化率 (R4.4.1現在)	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※6)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率	全学校数	耐震点検状況				耐震対策状況						
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA'/W	AC	AD	AE	AF	AG	
静岡県	122	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	25	25	0	100.0%	40	40	40	100.0%	40	100.0%	40	40	—	—	—
合計	122	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	25	25	0	100.0%	40	40	40	100.0%	40	100.0%	40	40	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等・屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策(撤去を除く。))を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造															木造				構造体の耐震化の公表状況																					
	現状															現状																									
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物 の中で、第 二次診断 等を実施済 棟数	左記のうち、 上記3未満 の棟数	耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物 の中で、第 二次診断 等を実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 上記3未満 の棟数	耐震化率 (R7.4.1現在)	α	β	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井、 水平投影面 積が200㎡を 超える天井	吊り天井・照 明・バスケッ トゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実 施含む)	耐震対策率 が100%とな る年度	耐震対策が遅 れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実 施含む)	吊り天井の落 下防止対策 実施率	耐震点検状況				耐震対策状況							
																														X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG		
	A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'			N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(D+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG	
滋賀県	87	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	13	13	0	100.0%	16	16	16	100.0%	16	100.0%	16	16	—	—	—	
合計	87	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	13	13	0	100.0%	16	16	16	100.0%	16	100.0%	16	16	—	—	—	

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等・屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策（撤去を除く。））を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																	Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																																					
	非木造														木造			構造体の耐震化の公表状況																																															
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	耐震性が ない棟数 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 左記の3未満 の棟数	耐震化率 E=(A-B)/A	建築物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物につ いては、水平投影 面積が200㎡を 超える天井 (※4)	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井また は、水平投影 面積が200㎡を 超える天井 (※4)	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全て の落下防止 対策実施済 み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の落 下防止対策 実施率	耐震点検状況				耐震対策状況																															
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 左記の3未満 の棟数																										全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校監 査者による点 検実施校数	耐震点検 実施率 Z=X/W	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策 実施率 (全学校) (見込み) (R8.4.1現 在)	耐震対策不 適又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R9.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R9.4.1現 在)	耐震対策実施率が 100%となる年度	耐震対策が 未実施の理 由 (回答選択※ 7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で⑦その他を選んだ場合																									
	A	B	C	D		F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA'/W	AC	AD	AE	AF	AG																									
京都府	118	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	13	13	0	100.0%	14	14	14	100.0%	3	21.4%	3	3	未定	①	—																										
京都市	44	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	8	8	0	100.0%	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—	—																										
合計	162	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	21	21	0	100.0%	22	22	22	100.0%	11	50.0%	11	11	—	—	—																										

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う期に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名： 大阪府

特別支援学校

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																	
	非木造												木造				構造体の耐震化の公表状況																											
	現状												現状																															
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物 の中で、第二次 耐等実施済 棟数	左記のうち、 5層0.3未満 の棟数	耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない建物 の中で、第二次 耐等実施済 棟数	左記のうち、 5層0.7未満 の棟数	耐震化率 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物 の中で、第二次 耐等実施済 棟数	左記のうち、 5層0.7未満 の棟数	耐震化率 (R8.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物 の中で、第二次 耐等実施済 棟数	左記のうち、 5層0.7未満 の棟数	耐震化率 (R5.4.1現在)	α	β	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井は、 水平投影面積が200㎡ を超える天井 (※4)	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済棟数 (※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	対策未実施率 (一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数の割合 (※6)	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済棟数 (※6)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	天井の落下防止対策実施率	耐震点検状況				耐震対策状況							
																																	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG	
大阪府	260	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	46	46	0	100.0%	46	46	46	100.0%	25	54.3%	25	25	未定	⑦	学校との調整の上、随時進めたいため		
堺市	16	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	100.0%	3	3	3	100.0%	3	100.0%	3	3	—	—	—		
合計	276	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	48	48	0	100.0%	49	49	49	100.0%	28	57.1%	28	28	—	—	—		

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例、事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※ ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を予定に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらなかったため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名： 兵庫県

特別支援学校

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																	Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)											
	非木造													木造				構造体の耐震化の公表状況																					
	現状													現状																									
	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)		耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数		耐震化率 (E)=(A-B)/A	耐震性が ない棟数 (F4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れてい る理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数		左記のうち、 二次診断 等実施済 棟数 (※2)	建築物の 耐震診断の 公表状況	耐震性につ いて保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井等有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井また は、水平投影 面積が200㎡を 超える天井	吊り天井・欄 干・バスケット ゴールの全て に落下防止 対策を実施済 み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率 が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有 していない建 物の全ての落 下防止対策 を実施済み棟 数 (※6)	照明・バス フック・ゴール などの落下防 止対策を実施 済み棟数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の落 下防止対策実 施率											
	A	B	C	D											F	G													H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'
	兵庫県	191	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	26	26	0	100.0%	28	28	0	100.0%	28	100.0%	28	28	—	—
神戸市	34	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	7	7	0	100.0%	6	6	6	100.0%	6	100.0%	6	6	—	—	—
姫路市	13	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
尼崎市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
明石市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
西宮市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
伊丹市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
加古川市	9	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
宝塚市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
三木市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
川西市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	②	—
小野市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
加西市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
丹波篠山市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
合計	281	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	4	4	0	—	—	42	42	0	100.0%	46	46	17	100.0%	45	97.8%	45	45	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6 mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行際を実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非難構造体のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際の実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名： 奈良県

特別支援学校

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(団休・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)														
	非木造										木造					構造体の耐震化の公表状況		Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																						
	現状										現状							耐震点検状況					耐震対策状況																	
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物 の中で、第二次対 等実実施済 棟数	左記のうち、 左端0.3未満 の棟数	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物 の中で、第二次対 等実実施済 棟数	左記のうち、 左端0.7未満 の棟数	耐震化率	建築物との 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物に 対する対策 の取組状況 の取組状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井は、 水平投影面積 が200㎡を 超える天井	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全て の天井で、第 二次対策 の一部未実施 済棟数	耐震対策率 が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 の実施済 棟数	対策未実施 の一部未実 施済棟数	天井吊り下 の落下防止 対策の実 施率	耐震点検状況				耐震対策状況								
																												耐震点検 実施棟数	うち、学校 設置者による点 検実施棟数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策未実施 済の学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策未実施 済の学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策未実施 済の学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策率 が100%となる年度	耐震対策が 未実施の理 由 (回答選択※ 7)	耐震対策が 未実施の理由 (回答選択※ 7)				
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG	
奈良県	85	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	13	13	0	100.0%	10	10	10	100.0%	10	100.0%	10	10	—	0	—
合計	85	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	13	13	0	100.0%	10	10	10	100.0%	10	100.0%	10	10	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※ ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非構造物のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名： 和歌山県

特別支援学校

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(団休・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造										木造					構造体の耐震化の公表状況					Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																					
	現状										現状																															
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がな い建物の中 で、第二次対 等実地実施済 棟数	左記のうち、 左組0.3未満 の棟数	耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震性がな い棟数	耐震性がな い棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がな い棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がな い棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がな い棟数 (R8.4.1現在)	耐震性がな い棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がな い棟数	耐震性がな い建物の中 で、第二次対 等実地実施済 棟数	左記のうち、 左組0.7未満 の棟数	耐震化率 (R7.4.1現在)	建築物との 耐震診断の 公表状況	耐震性がな い建物の中 で、第二次対 等実地実施済 棟数 (※2)	耐震性がな い理由 (回答選択※2)	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを 超える天井は、 高さで200㎡ を超える天井 を超える天井	南リ天井・照 明・バスケット ゴールの全て (一部未実施 済)棟数	対策未実施 の棟数	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※3)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済の棟 数(※3)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 済含む)	吊り天井の落 下防止対策 実施率	耐震点検状況				耐震対策状況						
																																耐震点検 実施棟数	うち、学校 設置者による点 検実施棟数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策未実施 の学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策未実施 の学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策未実施 の学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策率 100%となる年度	耐震対策が 未実施の理由 (回答選択※4)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で7その他を選んだ場合		
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(O+U)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG			
和歌山県	72	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	12	5	7	100.0%	10	10	10	100.0%	9	90.0%	9	9	9	未定	②	—
合計	72	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	12	5	7	100.0%	10	10	10	100.0%	9	90.0%	9	9	9	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なが新たに判明し、工事を完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事を完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※ ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非構造物のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																																			
	非木造																木造				構造体の耐震化の公表状況																																									
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	耐震性が ない棟数 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)		現状				建築物との耐震診断の公表状況	耐震性が ない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (※4)	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (一部未実施含む)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※6)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率	耐震点検状況				耐震対策状況																												
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、上記の3未満の棟数											全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中で、第二次診断等実施済棟数 (※2)	左記のうち、上記の3未満の棟数													全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率 Z=X/W	耐震対策不 妥又は耐震対策実施済みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策実施率 (全学校) AA	耐震対策不 妥又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不 妥又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が未実施の理由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で7その他を選んだ場合																					
				A														B												C												D	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A-B)/A	α	β	N=O+P	O	P	Q	R
	鳥取県	50	0	0		0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	13	13	0	100.0%	9	9	9	100.0%	9	100.0%	9	9	9	—	—	—																			
合計	50	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	13	13	0	100.0%	9	9	9	100.0%	9	100.0%	9	9	9	—	—	—																					

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等・屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策(撤去を除く。))を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 統廃合と併せて実施するため ③ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造															木造										構造体の耐震化の公表状況																
	現状															現状																										
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数		耐震化率 (E=(A-B)/A)	耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数 (※2)		左記のうち、 ①②の3未満の棟数	耐震化率 (E=(A-B)/A)	α	β	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保健者や地域に届へる説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※4)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	耐震化率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※6)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率										
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A-B)/A					N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA*/W	AC	AD	AE	AF	AG	
島根県	81	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	—	—	0	0	0	—	—	13	13	0	100.0%	12	12	12	100.0%	12	100.0%	12	12	—	—	—
合計	81	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	—	—	0	0	0	—	—	13	13	0	100.0%	12	12	12	100.0%	12	100.0%	12	12	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等・屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策(撤去を除く。))を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名： 広島県

特別支援学校

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化（棟単位）																Ⅱ 屋内運動場等（屋体・武道場・講堂・屋内プール）で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策（※3） ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井（棟単位）										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策（学校単位）													
	非木造												木造				構造体の耐震化の公表状況																							
	現状												現状																											
	全棟数	耐震性が ない棟数 （R7.4.1現在）	耐震性が ない棟数 のうち、第 二次耐震 実施済 棟数	左記のうち、 5層0.3未満 の棟数	耐震化率 （R4.1現在）	耐震性が ない棟数 （R5.4.1現在）	耐震性が ない棟数 （R6.4.1現在）	耐震性が ない棟数 （R7.4.1現在）	耐震性が ない棟数 （見込み） （R8.4.1現在）	耐震性が ない棟数 （見込み） （R8.4.1現在）	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 （回答選択※1）	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物中 で、第2次 耐震実施済 棟数 （※2）	左記のうち、 5層0.7未満 の棟数	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 （回答選択※1）	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない 理由 （説明状況）	吊り天井を有 する棟数 ※高さ6mを 超える天井は、 落下防止 対策実施済 み棟数 （※4）	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全て の落下防止 対策実施済 み（一部未実 施含む）	対策未実施 の棟数 （一部未実 施含む）	耐震対策率 が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 （回答選択※5）	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 （※6）	対策未実施 の棟数 （一部未実 施含む）	吊り天井の落 下防止対策 実施率	耐震点検状況				耐震対策状況						
																														全学校数	耐震点検 実施棟数	うち、学校設 置者による点 検実施棟数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 （R7.4.1現在）	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 （見込み） （R8.4.1現在）	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 （見込み） （R9.4.1現在）	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 （見込み） （R9.4.1現在）	耐震対策実 施率が 100%となる年度	耐震対策が 未実施の理 由（回答選択※7）	耐震対策が未実施の理由（記述） ※左記で7その他を選んだ場合
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(O+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG	
広島県	133	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	5	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	18	18	0	100.0%	19	19	18	100.0%	19	100.0%	19	19	—	—	—
広島市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1	0	1	令和7年度	⑥	1	1	0	50.0%	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	②	—	
合計	138	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	5	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	1	—	—	19	19	0	95.0%	20	20	19	100.0%	19	95.0%	19	19	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構建部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名： 山口県

特別支援学校

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																Ⅱ 屋内運動場等(団体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造																木造										構造体の耐震化の公表状況															
	現状																現状																									
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 のうち、 対等実施策 済棟数	左記のうち、 左組0.3未満 の棟数	耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R8.4.1 見込み)	耐震性が ない棟数 (R9.4.1現在)	耐震化率 が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 のうち、 左組0.7未満 の棟数	耐震化率 (R8.2)	建築物との 耐震診断の 公表状況	早期天井を有 する棟数 ※高さ6mを 超える天井は、 水平投影面 積が200㎡を 超える天井	早期天井・照 明・バスケット ゴールの全て の設置済 一部未実施 済棟数 (※4)	耐震対策率 が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	早期天井を有 していない棟 数 (※5)	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済棟数 (※6)	早期天井の落 下防止対策 実施率	耐震点検状況				耐震対策状況													
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG			
山口県	106	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	5	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	13	13	0	100.0%	12	12	12	100.0%	2	16.7%	4	6	令和10年度	①、⑤	—		
合計	106	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	5	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	13	13	0	100.0%	12	12	12	100.0%	2	16.7%	4	6	—	—	—		

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事を完了するため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事を完了するため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※ ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非構造物のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)														
	非木造														木造				構造体の耐震化の公表状況																				
	現状				耐震化率 E=(A-B)÷A					現状				建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性が ない建物について保護者や地域住民への説明状況																								
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 ①箇の3未満 の棟数		耐震化率	耐震性が ない棟数 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度			耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 ①箇の3未満 の棟数	耐震化率	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性が ない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 前室の天井の高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (※4)	吊り天井・照明・バスケットゴールの落下防止対策実施済みの棟数 (一部未実施含む)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	吊り天井を有する棟数 照明・バスケットゴールの落下防止対策実施済みの棟数 (※6)	吊り天井の落下防止対策実施率	耐震点検実施校数	うち、学校監査者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が未実施の理由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記でその他を選んだ場合		
A	B	C	D	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')÷A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)÷(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA-W	AC	AD	AE	AF	AG	
徳島県	41	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	10	10	0	100.0%	11	11	11	100.0%	11	100.0%	0	0	—	—	—
合計	41	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	10	10	0	100.0%	11	11	11	100.0%	11	100.0%	0	0	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6 mを超える又は面積が2 0 0㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成2 6 年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名：香川県

特別支援学校

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(団体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造										木造					構造体の耐震化の公表状況		Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																								
	現状										現状							耐震点検状況					耐震対策状況																			
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物 の中で、第2次対 等実実施済 棟数	左記のうち、 左端0.3未満 の棟数	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率 が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物 の中で、第2次対 等実実施済 棟数	左記のうち、 左端0.7未満 の棟数	耐震化率	建築物との 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物に おける、第2次対 等実実施済 の学校数 (※2)	昇り天井を有 する棟数 ※高さ6mを 超える天井、 の面積で 超過する天井 の面積が200㎡ を超える天井	南り天井・照 明・バスケット ゴールの全て (一部未実施 含む)	対策未実施 の棟数	耐震対策率 が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	昇り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済の棟 数(※3)	対策未実施 の棟数 (一部未実 施含む)	天井吊り下 の落下防止 対策実施 率	全学校数	耐震点検 実施棟数	うち、学校 設置者による点 検実施棟数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要な地域等 を除く(全学 校)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R8.4.1現 在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R9.4.1現 在)	耐震対策実施 率100%となる年度	耐震対策が 未実施の理 由(回答選択 ※7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で7その他を記入した場合				
																																							A	B	C	D
香川県	66	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	7	7	0	100.0%	9	9	9	100.0%	9	100.0%	9	9	9	—	—	—
合計	66	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	7	7	0	100.0%	9	9	9	100.0%	9	100.0%	9	9	9	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事を完了するため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事を完了するため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※ ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非構造物のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	非木造															木造										構造体の耐震化の公表状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	現状															現状																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状			

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等・屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間(高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間)

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策(吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策(撤去を除く。))を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名： 高知県

特別支援学校

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)													
	非木造												木造				構造体の耐震化の公表状況																							
	現状				耐震化率 E=(A+B)/A	現状								建物ごとの耐震診断の公表状況	α	β																								
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次修 断等実施済 棟数	左記のうち、 R7.4.1未満 の棟数		耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度 (回答選択※1)	耐震化が選 れている理由 (回答選択※1)				全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次修 断等実施済 棟数(※2)	左記のうち、 R7.4.1未満 の棟数	耐震化率が 100%となる年度 (回答選択※3)	理由 (回答選択※3)	有り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井は、 水平投影 面積200㎡を 超える天井	有り天井・画 面・バスケット ゴールの全 ての落下防止 対策実施済 み棟数 (※4)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が選 れている理由 (回答選択※5)	有り天井を有 しない棟数	画面・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済棟数 (※5)	対策実施 済率の (%)	有り天井の落 下防止対策 実施率	耐震点検状況				耐震対策状況					
																															全学校数	耐震点検 実施校数	X	Y	Z=X/W	AA	AB=A-A'/W	AC	AD	AE
A	B	C	D	E=(A+B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'			N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=A-A'/W	AC	AD	AE	AF	AG	
高知県	54	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	6	6	0	100.0%	14	14	14	100.0%	4	28.6%	4	4	未定	③	—
高知市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
合計	60	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	7	7	0	100.0%	15	15	15	100.0%	5	33.3%	5	5	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非常遭難材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)													
	非木造												木造				構造体の耐震化の公表状況																							
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	耐震性が ない棟数 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 3未満の棟数	耐震化率 E'=(A'-B')/A'	建築物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井また は、水平投影 面積が200㎡を 超える天井 (※4)	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全て の落下防止 対策実施済 み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の落 下防止対策 実施率	耐震対策状況										
	現状																													耐震点検 実施校数	うち、学校監 査者による点 検実施校数	耐震点検 実施率 Z=X/W	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策 実施率 (全学校) (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施率が 100%になる年度	耐震対策が 未実施の理 由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で⑦その他を選んだ場合	
	現状																																							
	現状																																							
A	B	C	D	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA'/W	AC	AD	AE	AF	AG					
福岡県	193	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	24	24	0	100.0%	21	21	21	100.0%	21	100.0%	21	21	—	—	—
北九州市	46	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	7	7	0	100.0%	8	8	8	100.0%	4	50.0%	5	8	令和12年度	㊟	—
福岡市	38	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	12	12	0	100.0%	10	10	10	100.0%	10	100.0%	10	10	—	—	—
大牟田市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
久留米市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
合計	291	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	1	1	0	—	—	45	45	0	100.0%	41	41	41	100.0%	37	90.2%	38	41	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらないため ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名： 佐賀県

特別支援学校

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(団体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)													
	非木造															木造										構造体の耐震化の公表状況													
	現状															現状																							
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 の中で、第二水準 耐震実施済 棟数	左記のうち、 左端0.3未満 の棟数	耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率 が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 の中で、第二水準 耐震実施済 棟数	左記のうち、 左端0.3未満 の棟数	耐震化率 (R7.4.1現在)	α	β	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井は、 水平投影面積が200㎡を 超える天井	南リ天井・照明・バスケットゴールの全て の天井で、一部未実施済 棟数 (※4)	耐震実施済みの学校数 (※5)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟 数の全て の天井で、一部未実施済 棟数 (※6)	照明・バスケットゴール の全ての落下防止対策 実施済棟数 (※8)	耐震実施済みの学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	吊り天井の落下防止対策 実施率	耐震点検状況					耐震対策状況					
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG
佐賀県	64	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	8	8	0	100.0%	10	10	10	100.0%	4	40.0%	4	4	未定	①	—
合計	64	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	8	8	0	100.0%	10	10	10	100.0%	4	40.0%	4	4	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事を完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事を完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※ ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非構造物のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	非木造															木造										構造体の耐震化の公表状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	現状															現状																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物 の中で、第 二次診断 等を実施済 棟数	左記のうち、 左欄0.3未満 の棟数	耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率 が100% となる年度	耐震化が 遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物 の中で、第 二次診断 等を実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 左欄0.7未満 の棟数	耐震化率 (※2)	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物に ついて保護者 や地域住民 への説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井、 水平投影面 積が200㎡を 超える天井 (※4)	吊り天井・照 明・バスケッ トゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (一部未実 施含む) (※4)	対策未実施 の棟数	耐震対策率 が100%とな る年度	耐震対策が 遅れている理 由 (回答選択※5)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実 施含む) (※6)	吊り天井の落 下防止対策 実施率	耐震点検状況					耐震対策状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等・屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策（撤去を除く。））を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名： 大分県

特別支援学校

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震性(棟単位)																	Ⅱ 屋内運動場等(団休・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)														
	非木造																	木造										構造体の耐震性の公表状況														
	現状																	現状																								
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がな い建物の中 で、第二対称 等実実施済 棟数	左記のうち、 左端0.3未満 の棟数	耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震性がな い棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がな い棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がな い棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がな い棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がな い棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がな い棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がな い建物の中 で、第二対称 等実実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 左端0.3未満 の棟数	耐震化率 (R7.4.1現在)	建築物との 耐震診断の 公表状況	α	β	吊り天井を有する棟数 ※高さ6mを超える天井は、高さで指定して保護壁や地域に即への説明状況 を超える天井	南リ天井・照明・バスケットゴールの全て(一部未実施含む)	対象未実施の棟数 (※4)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数の割合	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策の実施済み棟数 (※6)	対象未実施の棟数 (一部未実施含む)	天井吊りの落下防止対策実施率	耐震点検状況					耐震対策状況							
																														X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG			
A	B	C	D	E=(A+B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α'	β'	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG			
大分県	78	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	20	20	0	100.0%	18	18	18	100.0%	18	100.0%	18	18	—	—	—		
合計	78	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	20	20	0	100.0%	18	18	18	100.0%	18	100.0%	18	18	—	—	—		

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なが新たに判明し、工事を完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事を完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※ ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非経産部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所の一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際、に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名： 宮崎県

特別支援学校

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(団休・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さ6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																					
	非木造															木造										構造体の耐震化の公表状況																					
	現状										現状										建築物との耐震診断の公表状況	耐震性が ない棟数 (※1)	耐震性が ない建物 の中で、第2次対 等実実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 lw値0.7未満 の棟数	耐震化率 (R7.4.1現在)	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	耐震点検状況				耐震対策状況					
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物 の中で、第2次対 等実実施済 棟数	左記のうち、 lw値0.3未満 の棟数	耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない建物 の中で、第2次対 等実実施済 棟数	左記のうち、 lw値0.7未満 の棟数	耐震化率 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R8.4.1現在)	耐震性が ない建物 の中で、第2次対 等実実施済 棟数	左記のうち、 lw値0.7未満 の棟数	耐震化率 (R8.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物 の中で、第2次対 等実実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 lw値0.3未満 の棟数	耐震化率 (R7.4.1現在)																		耐震化が遅れている理由 (回答選択※5)	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T
宮崎県	88	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	0	—	—	12	12	0	100.0%	13	13	13	100.0%	13	100.0%	13	13	—	—	—			
合計	88	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	0	—	—	12	12	0	100.0%	13	13	13	100.0%	13	100.0%	13	13	—	—	—			

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※ ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非構造物のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名： 鹿児島県

特別支援学校

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(団体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)													
	非木造															木造										構造体の耐震化の公表状況													
	現状															現状																							
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次対 等実地実施済 棟数	左記のうち、 左組0.3未満 の棟数	耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率 が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次対 等実地実施済 棟数	左記のうち、 左組0.7未満 の棟数	耐震化率 (R7.4.1現在)	建築物との 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない棟数 について保護者や 地域に届く 説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井は、 水平投影面 積が200㎡を 超える天井	南リ天井・照 明・バスケット ゴールの全て に耐震対策 (一部未実施 含む)	耐震対策未 実施の 棟数	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済の棟 数	耐震対策未 実施の 棟数 (一部未実 施含む)	吊り天井の落 下防止対策 実施率	耐震点検状況				耐震対策状況						
全学校数	うち、学校 設置者による点 検実施棟数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要な地域等 (※4)	耐震対策 実施済 (全学校)	耐震対策不 要な地域等 (※4)以外 に耐震対策 実施済みの 学校の数 (見込み) (R8.4.1現 在)	耐震対策不 要な地域等 (※4)以外 に耐震対策 実施済みの 学校の数 (見込み) (R9.4.1現 在)	耐震対策実施率が 100%となる年度	耐震対策が 未実施の理 由 (回答選択※ 7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で7その他を選んだ場合																														
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG
鹿児島県	115	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	23	23	0	100.0%	15	15	15	100.0%	14	93.3%	15	15	令和7年度	①	—
合計	115	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	23	23	0	100.0%	15	15	15	100.0%	14	93.3%	15	15	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由(例:事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事を完了するため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事を完了するため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※ ① 財政的な理由(例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど)により取組が遅れているため ② 非構造物のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため(緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり) ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣事業者(専門家)の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																			
	非木造																木造				構造体の耐震化の公表状況																									
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A					現状				耐震化率 E=(A-B)/A	建築物との耐震診断の公表状況	耐震性が ない建物について保護者や 地域住民への説明状況									耐震点検状況		耐震対策状況																			
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中で、第二次診断 等実施済 棟数			耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)				全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中で、第二次診断 等実施済 棟数 (※2)		左記のうち、 ①②の3未満 の棟数	耐震化率 E=(A-B)/A		N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/N×100	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA×W	AC	AD	AE	AF	AG			
A	B	C	D	F		G	H	I=B	J	K	L	M	A'		B'	C'	D'																													
沖縄県	94	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0	0	0	—	—	15	15	0	100.0%	22	22	22	100.0%	6	27.3%	6	6	未定	③	—				
合計	94	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0	0	0	—	—	15	15	0	100.0%	22	22	22	100.0%	6	27.3%	6	6	—	—	—				

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等・屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策（撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他